

社会資本総合整備計画（社会資本整備総合交付金）（重点計画）

平成29年3月28日

計画の名称	蒲郡市における下水道普及の促進（重点計画）			重点配分対象の該当	○
計画の期間	平成29年度～平成30年度（2年間）	交付対象	蒲郡市		
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心、快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造する。				

計画の成果目標（定量的指標）

① 重点事業内の下水道整備面積を 0.0%（H28末）から4.7%（H30末）に増加させる。

定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値			備考
	当初現況値 (H29当初)	中間目標値	最終目標値 (H30末)	
	0.0%	-	4.7%	

① 重点事業地区内に対する、下水道整備面積の割合  
重点事業地区内のうち2年間（H30末）で下水道整備する面積(ha)／重点事業地区内（9年間）で下水道整備する面積(ha)×100

全体事業費	合計 (A+B+C+D)	602.0百万円	A	602.0百万円	B	0.0百万円	C	0.0百万円	D	0.0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A + B + C + D)	0.0%
-------	-----------------	----------	---	----------	---	--------	---	--------	---	--------	-----------------------------------	------

交付対象事業

A1 下水道事業																		
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	事業及び施設種別	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
											H29	H30						
A-1-1	下水道	一般	蒲郡市	直接	蒲郡市	污水	新設	西浦地区污水支線（未普及解消）	污水管 φ150～350 L=5,640m	蒲郡市					593.0	1.9	策定済	重点アクションプラン
A-1-2	下水道	一般	蒲郡市	直接	蒲郡市	污水	新設	官民連携事業導入可能性調査（未普及解消）	污水管 A=600ha	蒲郡市					9.0		策定済	重点アクションプラン
小計（下水道事業）												602.0						

B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										H29	H30						
合計												0.0					

C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										H29	H30						
合計												0.0					

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）				全体事業費 (百万円)	費用便益比	個別施設計画 策定状況	備考
										H29	H30						
合計												0.0					

番号	一体的に実施することにより期待される効果															備考
----	----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	----

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	H29	H30			
配分額 (a)					
計画別流用 増△減額 (b)					
交付額 (c=a+b)					
前年度からの繰越額 (d)					
支払済額 (e)					
翌年度繰越額 (f)					
うち未契約繰越額 (g)					
不用額 (h = c+d-e-f)					
未契約繰越+不用率 (h = (g+h)/(c+d))					
未契約繰越+不用率が10%を超えて いる場合その理由					

※ 平成28年度は、決算額が確定でき次第記載。

(参考図面)

